



伊予銀行

# 伊予銀行からのお知らせ2010

第107期 営業のご報告

平成21年4月1日▶平成22年3月31日

# 「親切で頼りがいある ベストパートナーバンク」を目指して



皆さま方には平素から私ども伊予銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。当行へのご理解を一層深めていただくために、「伊予銀行からのお知らせ2010」/「第107期営業のご報告」を作成いたしました。ご参考にしていただければ幸いです。

平成21年度のわが国経済は、海外景気の悪化に伴い輸出が激減したことに加え、雇用情勢・所得環境が大幅に悪化するなど、春先から夏頃にかけて厳しい状況が続きました。秋口以降は、アジア向け輸出の回復や緊急経済対策をはじめとする各種の政策が奏功し、一部に持ち直しの動きが見られましたが、失業率が高水準で推移するなど、依然として自律的な回復力は乏しい状況でありました。

愛媛県経済も、期初から素材産業を中心に生産が大きく落ち込んだほか、貸家や分譲マンションを主体とした住宅着工や個人消費も低調な推移が続きました。全国同様、愛媛県経済も後半は回復基調に転じましたが、販売価格の下落傾向が強く、企業収益改善への足取りは重いものとなりました。

一方、金融界におきましては、郵政改革の方針が大きく転換されました結果、ゆうちょ銀行は、政府の関与を残したまま、預入限度額を2,000万円に引き上げ、新たな業務を拡大する見通しであります。また、「包括利益」の概念を盛り込んだ国際会計基準の適用や、銀行の自己資本比率規制強化の動き等、当行を取り巻く経営環境は大きく変化しております。

地域に目を移しましても、本年4月に四国島内での地域金融機関同士の経営統合が実現いたしましたほか、北九州地方では地域密着を狙った新たな銀行設立が計画されるなど、地域金融機関再編の動きが加速しており、競争環境は、ますます厳しさを増すことが予想されております。

当行は、こうした環境変化に対し、引き続き的確かつ迅速に対応いたしますとともに、3か年計画「2009年度中期経営計画“Customer First” Plan for Future」で掲げております3つの経営の基本方針「高付加価値を生み出す営業基盤の確立」、「強靱で柔軟な経営管理態勢の構築」および「地域社会の持続的発展に向けた取組みの強化」を徹底し、「潤いと活力ある地域の明日を創る」という企業理念のもと、今後とも、「親切で頼りがいあるベストパートナーバンク」をさらに追求してまいりたいと考えております。

また、地域中核銀行として期待される役割の重要性を認識し、今まで以上に地域に密着し、地域から支持される経営に徹するとともに、コンプライアンスのさらなる充実とリスク管理の徹底によって経営の健全性・透明性の確保に努めてまいります。

皆さま方におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成22年6月

頭取 森田 浩治



伊予銀行 本店

## 企業理念

### 存在意義

#### 潤いと活力ある地域の明日を創る

伊予銀行は、ふるさとの総合金融機関として、人々の暮らしと事業に潤いと活力をつくりだし、地域とともに豊かな明日をひらきます。

#### 最適のサービスで信頼に応える

伊予銀行は、先進的で質の高い、総合的な金融・情報サービスを、心をこめて提供し、人々の信頼と期待に応える銀行を目指します。

### 経営姿勢

### 行動規範

#### 感謝の心でベストをつくす

私たちは、お客さまへの感謝の心を行動の原点に、たゆみない自己革新につとめ、喜びと生きがいをもって、たくましく行動します。

## 当行の概要

(平成22年3月31日現在)

創業	明治11年3月15日
資本金	209億4,849万円
店舗数	152か店
従業員数	2,976名(専任行員・専従行員を含む)

## 伊予銀行からのお知らせ2010

第107期 営業のご報告 平成21年4月1日▶平成22年3月31日

### CONTENTS

ごあいさつ	1
企業理念	2
当行の概要	2
業績等に関するご説明	
コア業務純益・経常利益・当期純利益の状況	3
自己資本比率(連結)の推移	4
有価証券の評価益の推移	4
【預金等】【預金等+預り資産】【貸出金】残高の推移	5
個人取引の推移	5
中小企業向け貸出金の推移	6
信用コスト	6
金融再生法開示債権の状況	6
地域のお客さまとの取引	7
中小企業等向け貸出金残高の状況	7
個人向け貸出金残高の状況	7
2009年度中期経営計画	8
CSR(企業の社会的責任)への取組み	
地域活性化への取組み	9
美しい自然を次代に引き継ぐために	11
地域のために、地域とともに	13
連結貸借対照表	15
連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	16
貸借対照表	17
損益計算書、株主資本等変動計算書	18
新サービスのご案内	19
新店舗・新築移転・ATMサービスのご案内	20
いよざんフリーダイヤル・休日営業店舗・ローンプラザ・保険プラザ・関連会社のご案内	21
株式についてのご案内、株式の状況	22

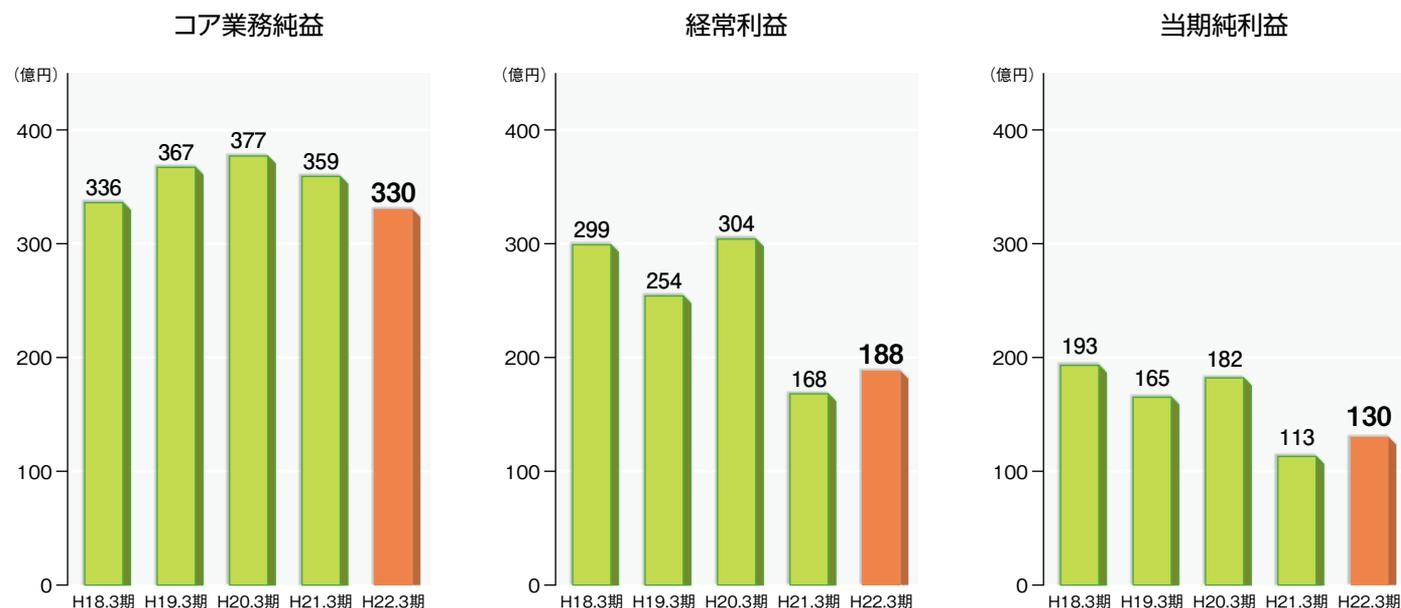
■本誌に掲載してある計数は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。



## 業績等に関するご説明 ～健全性確保と収益力強化による経営体力向上に取り組んでまいります～

### コア業務純益・経常利益・当期純利益の状況

金利低下による貸出金収益の減少と預り資産収益などの非金利収益の減少により、コア業務純益は減少となりましたが、信用コストが前年度比で大幅に減少したことにより、経常利益・当期純利益は増益となりました。当期純利益は、7期連続で100億円以上を確保しております。



#### 用語解説

##### コア業務純益とは

一般の企業でいう「営業利益」に相当し、一時的な要因に左右されない銀行の基礎的な収益力をあらわす指標です。

##### 経常利益とは

銀行の営業活動によって経常的に発生する収益（経常収益）から費用（経常費用）を引いたもので毎年生じる経常的な利益をあらわします。

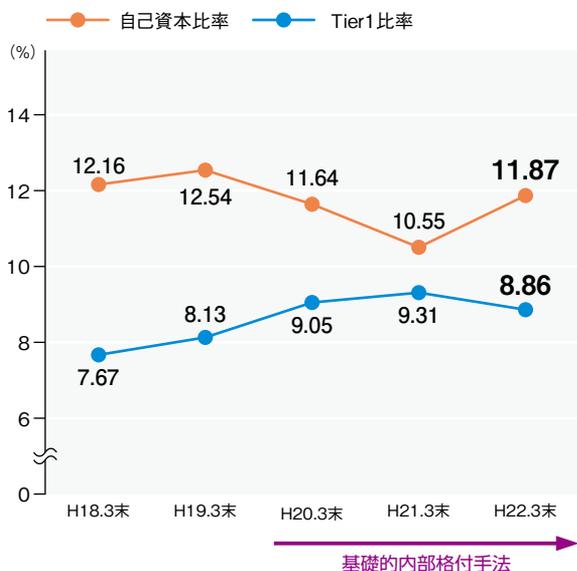
##### 当期純利益とは

経常利益から特別損益や税金等を加減算した最終的な利益をあらわします。

## 自己資本比率(連結)の推移

連結自己資本比率(国際統一基準)は、11.87%となり、最低所要自己資本比率である8%を余裕をもってクリアしております。**なお、自己資本比率算出にあたりましては、高度なリスク管理態勢が必要とされる「基礎的内部格付手法」を金融庁の承認を受けて採用しております。**

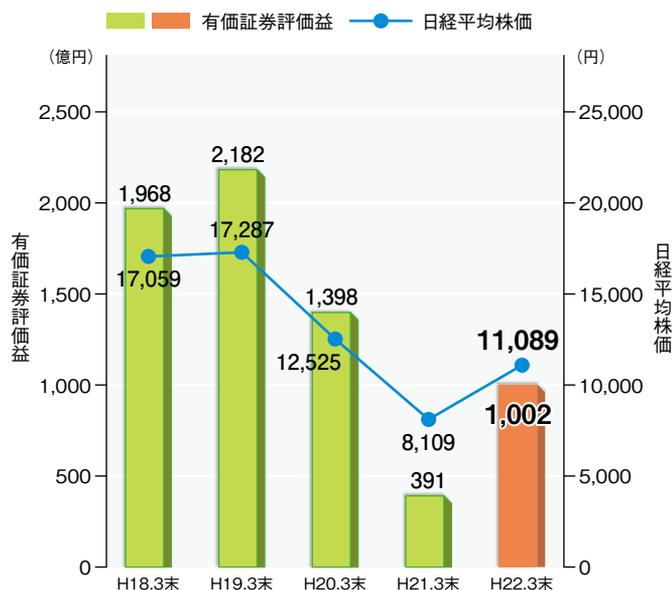
自己資本比率(連結)の推移



## 有価証券の評価益の推移

有価証券の評価益は、株価の上昇等により前年度比611億円増加し、1,002億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

有価証券の評価益の推移



### 用語解説

#### 自己資本比率とは

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、伊予銀行のように海外営業拠点を持つ銀行には、自己資本比率を国際統一基準で8%以上にすることを求められております。

#### Tier1比率とは

資本金、剰余金等により構成される基本的項目(Tier1)を分子として自己資本比率を計算したものであり、補完的項目(Tier2)等を含む自己資本比率に比べ、財務内容の健全性をより表した指標と言えます。

#### 有価証券の評価益とは

有価証券の「時価」が「簿価」を上回っている金額を表します。有価証券評価益があるということは、将来のリスクに対する経営体力があるといえます。

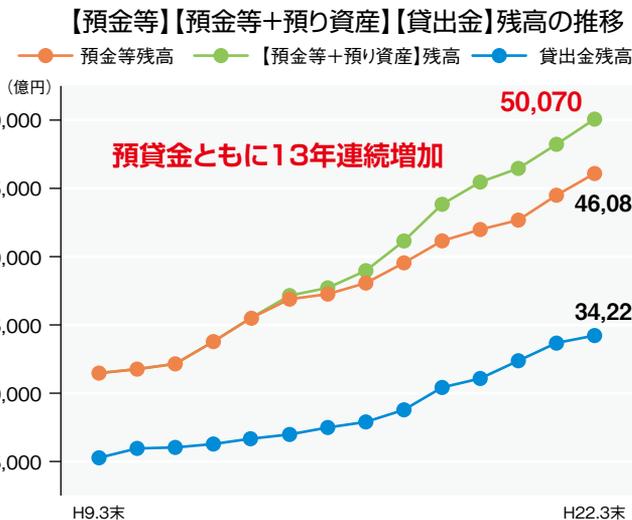
## 業績等に関するご説明 ～健全性確保と収益力強化による経営体力向上に取り組んでまいります～

### 【預金等】【預金等+預り資産】【貸出金】残高の推移

譲渡性預金を含めた預金等は、前年度比1,592億円増加して3月末残高は4兆6,088億円となりました。

預金等+預り資産の残高は5兆円の大台を突破しました。

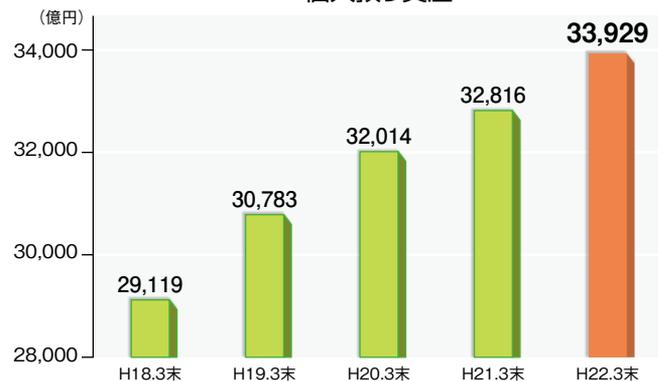
また、貸出金につきましては、前年度比540億円増加して3月末残高は3兆4,221億円となりました。なお、3月末残高は預貸金ともに全国の銀行で唯一13年連続で増加しております。



### 個人取引の推移

個人預り資産につきましては、前年度比1,113億円増加し、3月末残高は3兆3,929億円となりました。

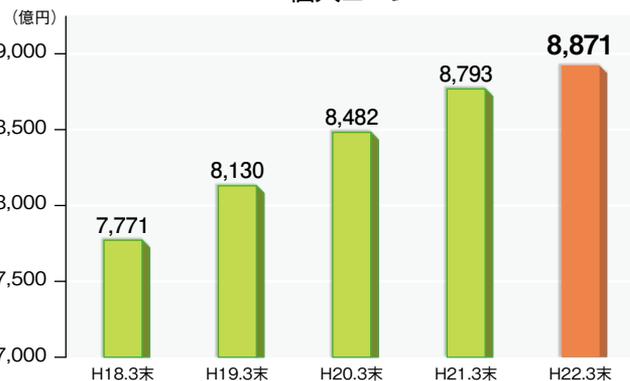
個人預り資産



(注)「個人預り資産」とは、個人のお客さまからお預かりしている預金(含外貨預金)、国債、投資信託、年金保険等残高の合計額です。

個人ローンは、住宅ローンを中心に前年度比78億円増加し、3月末残高は8,871億円となりました。

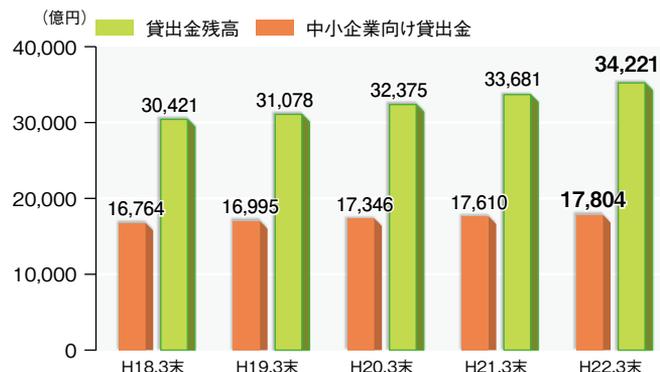
個人ローン



## 中小企業向け貸出金の推移

中小企業向け貸出金につきましては、前年度比194億円増加し、1兆7,804億円となりました。

中小企業向け貸出金の推移



## 金融再生法開示債権の状況

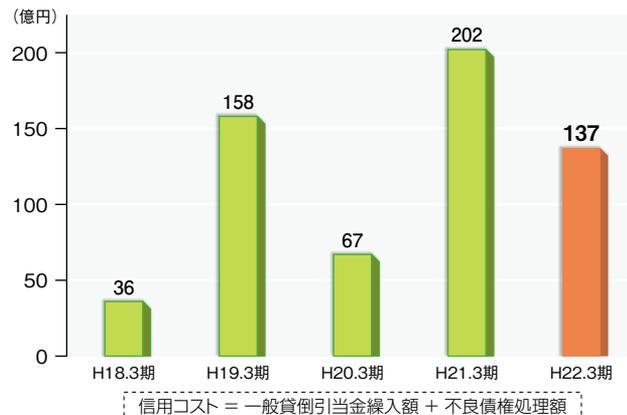
金融再生法開示債権は、前年度比43億円減少し、777億円となりました。なお、貸出金等に占める割合は2.19%と引き続き低い水準を維持しております。

	平成21年3月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177億円	136億円
危険債権	528億円	497億円
要管理債権	114億円	143億円
小計A (貸出金等に占める割合)	820億円 (2.35%)	777億円 (2.19%)
正常債権 (貸出金等に占める割合)	34,048億円 (97.64%)	34,669億円 (97.80%)
合計	34,869億円	35,447億円
Aの保全率(カバー率)	79.39%	77.30%

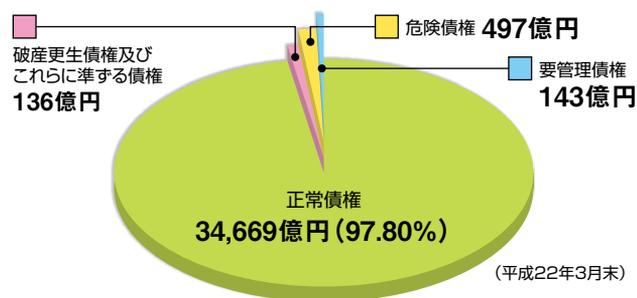
## 信用コスト

信用コストにつきましては、前年度比65億円減少し137億円となりました。

信用コストの状況



金融再生法開示債権の状況



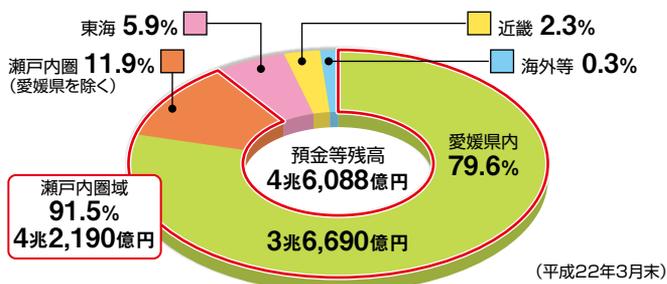
- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」  
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者への債権およびこれらに準ずる債権のことです。
2. 「危険債権」  
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態などが悪化し、返済を受けることができない可能性が高い債権のことです。
3. 「要管理債権」  
3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権のことです。

## 業績等に関するご説明 ～健全性確保と収益力強化による経営体力向上に取り組んでまいります～

### 地域のお客さまとの取引

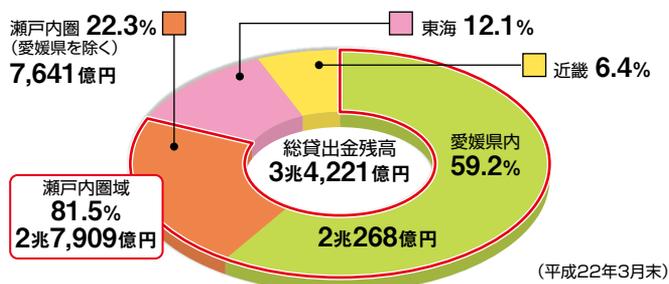
#### 預金等残高の状況

平成22年3月末の預金等残高は4兆6,088億円で、うち79.6%の3兆6,690億円が愛媛県内のお客さまからのご預金となっております。なお、中国・四国・九州地区を加えた瀬戸内圏域では91.5%となります。



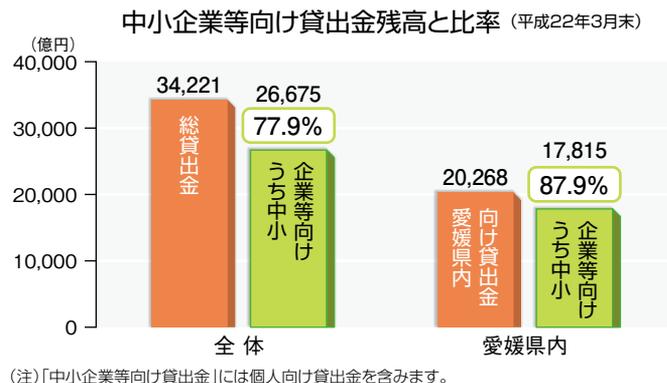
#### 貸出金残高の状況

平成22年3月末の総貸出金は3兆4,221億円で、うち59.2%が愛媛県内向けの貸出金となっております。なお、中国・四国・九州地区を加えた瀬戸内圏域では81.5%となり、地域重視の営業を展開しております。



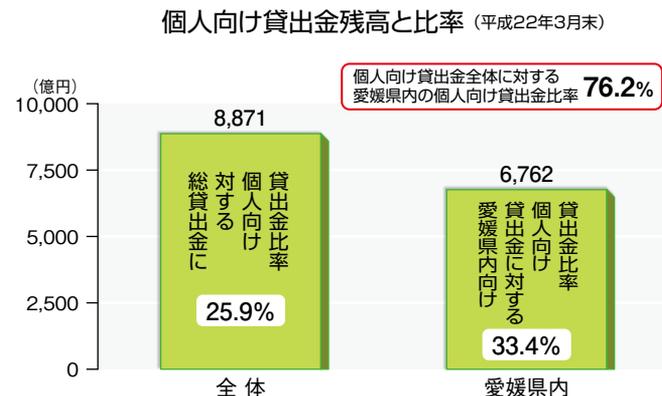
### 中小企業等向け貸出金残高の状況

地域経済の担い手である中小企業のお客さまへのご融資につきましては、従来から積極的に取り組んでおり、中小企業等向け貸出金比率は全体で77.9%、愛媛県内で87.9%となっております。



### 個人向け貸出金残高の状況

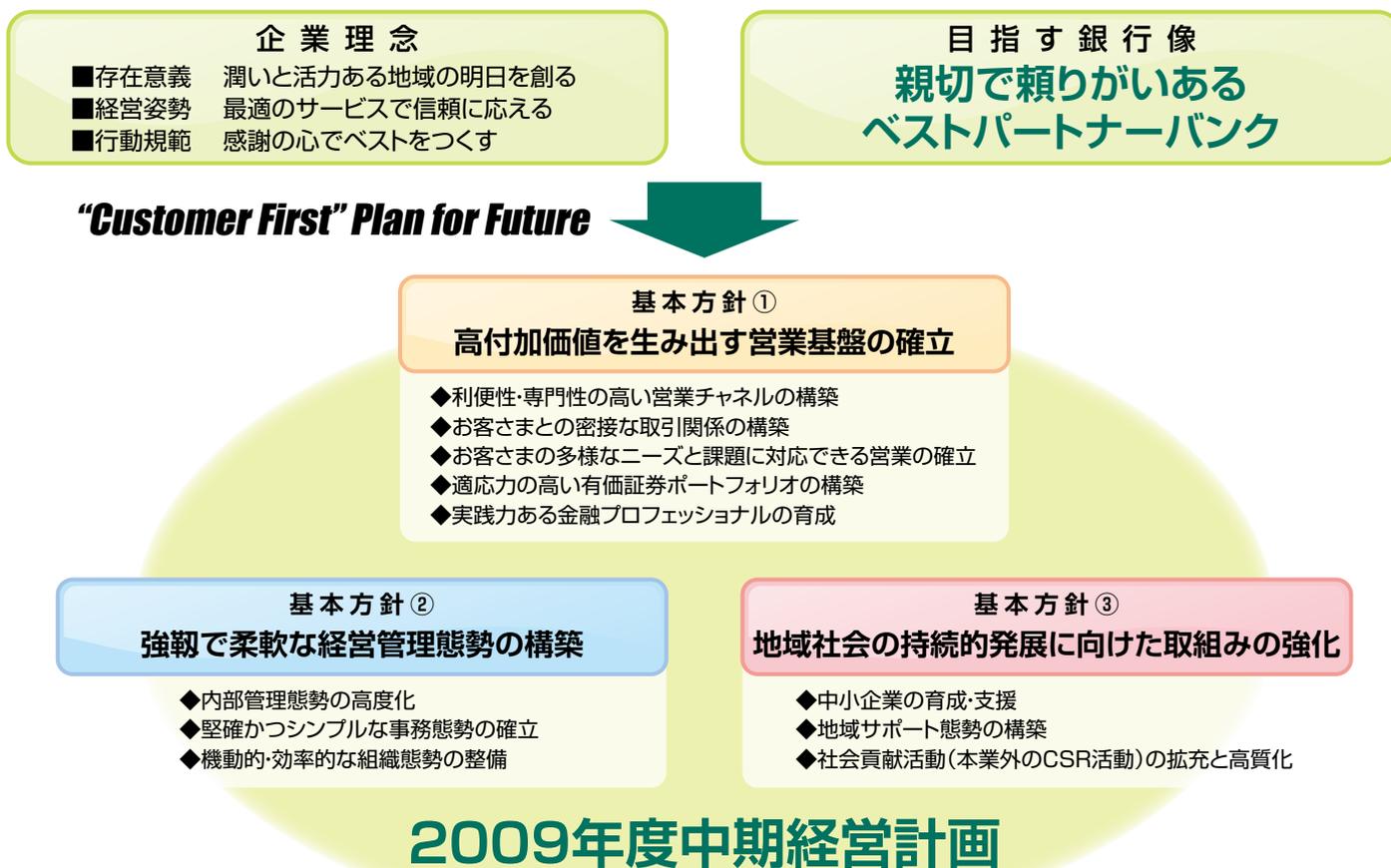
個人向け貸出金全体に占める愛媛県内での個人向け貸出金比率は76.2%となっております。



## 2009年度中期経営計画 “Customer First” Plan for Future

### 2009年度中期経営計画体系図

本中期経営計画では、3つの基本方針「高付加価値を生み出す営業基盤の確立」、「強靱で柔軟な経営管理態勢の構築」及び「地域社会の持続的発展に向けた取組みの強化」に基づく基本戦略・主要施策を掲げ、お客さま第一(“Customer First”)を基本に、お客さまと当行の将来を見据え(for Future)、共に発展していくための盤石な態勢を構築してまいります。



# CSR(企業の社会的責任)への取組み

～潤いと活力ある地域の明日を創ります～

当行の存立基盤は地域社会の発展にあります。従って、当行の果たすべきCSR(企業の社会的責任)は、企業理念に掲げております「潤いと活力ある地域の明日を創る」という『存在意義』を、あらゆる機会を捉えて、すべての業務において具現化していくと考えております。

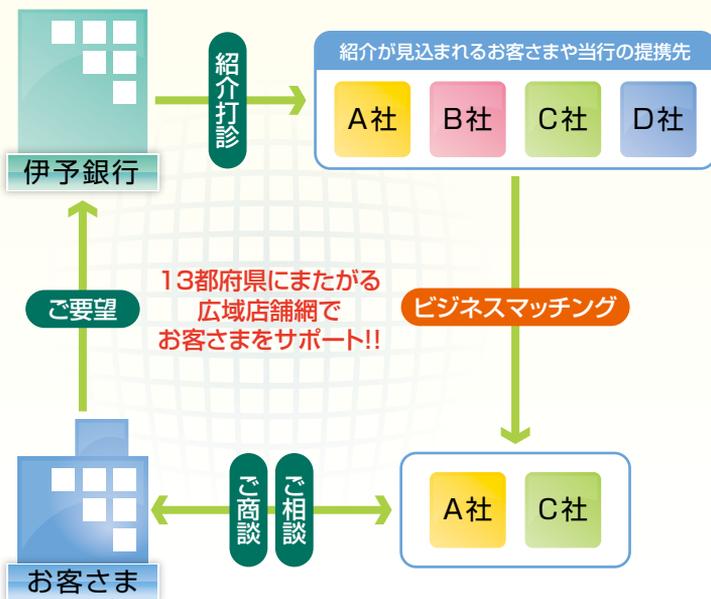


## 地域活性化への取組み

### ビジネスマッチング業務への取組み

法人営業部内に「情報営業推進室」を設置し、地方銀行No.1の広域店舗ネットワークをフルに活用できる体制を構築しております。お客さまや大手バイヤー様などの各種連携機関を積極的に訪問し、発掘、収集したお客さまのお役に立つ情報をつなげていくことによって、地域におけるビジネスマッチングを主体的にコーディネートしてまいります。

#### ビジネスマッチング業務の流れ



#### 国内外でビジネスマッチングの場をご提供!



▲「いよぎんごだわり食の商談会2009」

多種・多岐にわたる問題を、多様なソリューションチャンネルで解決!



## ビジネスマッチングの成果

PICK UP

### 「愛媛甘とろ豚」 販売促進キャンペーン

愛媛県が開発した県産ブランド豚「愛媛甘とろ豚」の認知度向上と消費拡大のため、当行法人営業部は大手酒類メーカーに対してマッチングを行いました。大手酒類メーカーは、自社商品とのセット販売やTVCMの放送などを通じて「愛媛甘とろ豚」の消費拡大につながる販売促進を行うこととなり、「愛媛甘とろ豚」認知度向上に大きく貢献することとなりました。



▲甘とろ豚販売開始セレモニー

### 愛媛県内の主要産業の一つである 農業・漁業・畜産分野に対する取組みを強化しています。

当行では、第一次産業に従事するお客さまへ資金のご融資に加え、経営戦略・財務戦略・販路開拓等まで、まとめて伊予銀行グループが総合的にお手伝いするシステム「アグリフィッシャー支援プログラム」を立ち上げております。

「地域社会の持続的発展に向けた取組みの強化」という基本方針のもと、一次産業支援担当者の設置、ビジネスマッチングによる販路開拓のお手伝いなど、一次産業分野の活性化のために積極的に取り組んでまいります。

## ビジネスマッチングの成果

### 「ヒジキ養殖事業化」

当行佐伯支店取引先でヒジキ卸加工販売を行う株式会社山忠様の国内でヒジキ養殖場を確保したいというニーズをキャッチし、愛媛県愛南町の真珠母貝養殖を行う愛南漁協に対してマッチングを行いました。このマッチングは、一次産業支援、地域活性化支援に繋がる取組みとして、その他の漁協、愛媛県、市町、愛媛大学等が連携して「ヒジキの産地形成」を目指すプロジェクトにまで発展し、現在人工種苗の開発、天然種苗による海上での試験養殖に取り組んでおります。



PICK UP



▲「ヒジキ養殖事業化に関する協定書」調印式

### 「愛媛県農業近代化資金」の取扱を開始

愛媛県ならびに愛媛県農業信用基金協会との提携により、農業経営の改善や農業の近代化を側面支援する愛媛県の農業制度資金である「愛媛県農業近代化資金」の取扱を開始しました。

### 「家畜飼料特別支援資金」の取扱を開始

愛媛県ならびに愛媛県農業信用基金協会との提携により、畜産の安定的発展を図る「家畜飼料特別支援資金」の取扱を開始しました。

### 「愛媛県農業改良資金」の取扱を開始

愛媛県との提携により、農商工等連携事業計画の認定を受けた中小企業者に対して有利な条件で金融支援を行う「愛媛県農業改良資金」の取扱を開始しました。

### 「漁業緊急保証対策」「漁業信用基金協会付一般融資」 および「漁業者緊急支援資金」の取扱を開始

愛媛県漁業信用基金協会との提携による「漁業緊急保証対策」「漁業信用基金協会付一般融資」および「漁業者緊急支援資金」の取扱を開始しました。



美しい自然を次代に引き継ぐために

「森のあるまちづくり」プロジェクト開始!

当行では、森づくり活動の地方銀行情報ネットワークである「日本の森を守る地方銀行有志の会」のメンバーとして、美しい健全な森を次世代に引き継いでいくために様々な活動を展開しております。

今回新たに、街中の小さなスペースにも土地本来の樹種を植樹し「本物の森」をつくろうという「森のあるまちづくり」活動を開始しました。



平成22年4月、当行体育センターにおいて「森のあるまちづくり 植樹祭」を開催。当行役職員、お取引先企業、地方公共団体とそれぞれのご家族、ボランティアグループ、地元の皆さんなど約670名の方が参加し、タブノキ、カシ類、ヤマモモなど4,500本を植樹しました。

当行では、「森のあるまちづくり」活動に賛同し、社有地の空きスペースや遊休地を活用して植樹いただける企業・団体を広く募集しております。

今後は、このネットワークを愛媛県内全域に広げ、ふるさと愛媛を緑豊かな地域にしていく活動を展開してまいります。



▲当行福音寺支店敷地内188㎡に1,200本を植樹  
(平成22年2月4日/新築オープン時)



▲当行垣生支店敷地内46㎡に320本を植樹  
(平成22年2月10日/新築オープン時)

## 「伊予銀行エバーグリーンの森」

PICK UP

愛媛県、大洲市、愛媛の森林基金との連携のもと「伊予銀行エバーグリーンの森」森林づくり活動協定を締結し、役職員および家族等による森林づくりのボランティア活動を開始しております。

平成22年2月、「伊予銀行エバーグリーンの森 大洲」にて地元小学生、ボランティアの皆さまにもお手伝いいただき、総勢200名で3回目となる植樹を行いました。



▲伊予銀行エバーグリーンの森(大洲)

## 公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」

平成20年3月に設定した公益信託伊予銀行環境基金「エバーグリーン」では、ふるさと愛媛で環境保護活動に取り組まれている皆さまをご支援させていただくこととしております。これまでに29先に1千万円の助成金を贈呈しております。また、ご支援させていただいた団体の活動にもボランティアとして参加しております。



▲平成21年度助成先「よろず体験事務所をかしや」様  
鈍川渓谷エコツアー

## 本店南別館の屋上緑化

環境問題への取組みの一環として、平成21年8月に新築しました本店南別館にCO<sub>2</sub>の吸収や遮熱効果の見込まれる屋上緑化を施しました。



▲屋上緑化

## 電気自動車の導入

環境問題への取組みの一環として、「電気自動車」を1台導入しました。この電気自動車には、松山市から購入した「グリーン電力」を使用しております。今後も、環境配慮型自動車を積極的に導入してまいります。



▲地元小学生に電気自動車について説明

 地域のために、地域とともに

### 伊予銀行地域文化活動助成制度

平成4年にスタートした「伊予銀行地域文化活動助成制度」は、地域の方々が取り組まれている伝統的な草の根文化活動を資金面でご支援する制度です。これまでに812先に1億5,579万円の助成金を贈呈しております。



▲第37回助成先「磐根神社秋祭り保存会」様

### 伊予銀行社会福祉基金



昭和51年に設立した「財団法人 伊予銀行社会福祉基金」では、地域社会の発展と福祉の向上に貢献するため、愛媛県下の母子家庭へ奨学金の無償給付、福祉施設などへ福祉機器の贈呈、ボランティア・NPO団体へ活動支援金の贈呈などを行っております。

### 「ミュージアム88カードラリーin四国」の実施

四国の地方銀行(阿波銀行、百十四銀行、四国銀行)と共同で「ミュージアム88カードラリーin四国」を実施しております。四国の芸術・文化・歴史に触れることで皆さまの文化的素養をさらに高めるお手伝いと四国内外の交流人口の拡大を図り、四国全体のさらなる活性化に貢献してまいります。



### 愛媛県の観光振興に貢献しています

PICK UP

愛媛県の観光を盛り上げていきたい、との思いから「いよの国応援定期預金」(H21/12発売終了)を発売し、愛媛県の観光振興に役立てていただくため、当行の負担において「交流人口・産業拡大会議」に1,492,000円を寄付いたしました。今後も愛媛県の観光を盛り上げ、地域の活力となる活動を積極的に進めてまいります。



## 金融経済教育への取組み

夏休みや春休みに「金融の正しい知識」や「健全な金銭感覚」などを学んでいただくキッズセミナーの開催や「職場体験学習」の受け入れや「出張講座」の実施など幅広く活動を行っております。



▲キッズセミナー



▲職場体験学習(大洲支店)



出張講座(内子高校)▶

PICK UP

## 愛媛FC支援「伊予銀行サンクスデー」の実施 伊予銀行杯第5回全日本女子硬式野球選手権大会への支援



▲愛媛FC支援「伊予銀行サンクスデー」



▲伊予銀行杯第5回全日本女子硬式野球選手権大会

## 女子ソフトボール部の活躍、男子テニス部の活躍

現在、「女子ソフトボール部」は、日本女子ソフトボールリーグ1部で、「男子テニス部」は日本リーグで活躍中。愛媛県内各地で子どもたちに「ふれあいソフトボール教室」「ふれあいテニス教室」を開催しております。



▲ふれあいソフトボール教室



▲ふれあいテニス教室



## 第107期 連結損益計算書

(平成21年4月1日▶平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	115,954
資金運用収益	85,973
貸出金利息	64,812
有価証券利息配当金	20,400
コールローン利息及び買入手形利息	78
預け金利息	334
その他の受入利息	347
信託報酬	2
役務取引等収益	11,027
その他業務収益	14,976
その他経常収益	3,974
経常費用	95,156
資金調達費用	11,159
預金利息	9,737
譲渡性預金利息	846
コールマネー利息及び売渡手形利息	143
債券貸借取引支払利息	22
借入金利息	182
その他の支払利息	227
役務取引等費用	3,228
その他業務費用	12,949
営業経費	50,819
その他経常費用	16,998
貸倒引当金繰入額	14,583
その他の経常費用	2,414
経常利益	20,798
特別利益	3,070
固定資産処分益	147
償却債権取立益	2,903
その他の特別利益	19
特別損失	994
固定資産処分損	213
減損損失	781
税金等調整前当期純利益	22,873
法人税、住民税及び事業税	9,890
法人税等調整額	△ 1,290
法人税等合計	8,600
少数株主利益	1,001
当期純利益	13,272

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第107期 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日▶平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
株主資本		評価・換算差額等	
資本金		その他有価証券評価差額金	
前期末残高	20,948	前期末残高	23,394
当期変動額		当期変動額	
当期変動額合計	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,428
当期末残高	20,948	当期変動額合計	36,428
資本剰余金		当期末残高	59,823
前期末残高	10,483	繰延ヘッジ損益	
当期変動額		前期末残高	△ 16
当期変動額合計	—	当期変動額	
当期末残高	10,483	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1
利益剰余金		当期変動額合計	1
前期末残高	241,014	当期末残高	△ 14
当期変動額		土地再評価差額金	
剰余金の配当	△ 2,553	前期末残高	20,963
当期純利益	13,272	当期変動額	
土地再評価差額金の取崩	304	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 304
当期変動額合計	11,023	当期変動額合計	△ 304
当期末残高	252,038	当期末残高	20,658
自己株式		評価・換算差額等合計	
前期末残高	△ 3,447	前期末残高	44,341
当期変動額		当期変動額	
自己株式の取得	△ 52	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,125
当期変動額合計	△ 52	当期変動額合計	36,125
当期末残高	△ 3,499	当期末残高	80,467
株主資本合計		少数株主持分	
前期末残高	269,000	前期末残高	13,691
当期変動額		当期変動額	
剰余金の配当	△ 2,553	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,144
当期純利益	13,272	当期変動額合計	1,144
自己株式の取得	△ 52	当期末残高	14,835
土地再評価差額金の取崩	304	純資産合計	
当期変動額合計	10,970	前期末残高	327,032
当期末残高	279,971	当期変動額	
		剰余金の配当	△ 2,553
		当期純利益	13,272
		自己株式の取得	△ 52
		土地再評価差額金の取崩	304
		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,269
		当期変動額合計	48,240
		当期末残高	375,273

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第107期末 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け金	204,720
現金	35,421
預け金	169,298
コールローン	—
買入金銭債権	19,691
商品有価証券	698
商品国債	681
商品地方債	16
金銭の信託	4,624
有価証券	1,422,280
国債	468,253
地方債	276,569
社債	173,470
株式	199,740
その他の証券	304,247
投資損失引当金	△ 31
貸出金	3,422,178
割引手形	46,008
手形貸付	222,430
証書貸付	2,653,713
当座貸越	500,025
外国為替	6,112
外国他店預け	4,860
買入外国為替	8
取立外国為替	1,243
其他資産	25,674
前払費用	3,115
未収収益	5,243
金融派生商品	11,360
その他の資産	5,954
有形固定資産	81,480
建物	17,659
土地	59,454
リース資産	308
建設仮勘定	468
その他の有形固定資産	3,589
無形固定資産	2,895
ソフトウェア	1,929
その他の無形固定資産	965
繰延税金資産	—
支払承諾見返	30,182
貸倒引当金	△ 33,516
資産の部合計	5,186,989

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	金 額
(負債の部)	
預金	4,344,856
当座預金	168,532
普通預金	1,569,660
貯蓄預金	104,897
通知預金	25,299
定期預金	2,285,553
定期積金	23,893
その他の預金	167,019
譲渡性預金	263,971
コールマネー	38,963
債券貸借取引受入担保金	34,058
借入金	44,262
外国為替	59
外国他店預り	0
売渡外国為替	50
未払外国為替	7
其他負債	32,794
未決済為替借	5
未払法人税等	4,844
未払費用	9,228
前受収益	2,954
給付補てん備金	63
金融派生商品	7,625
リース債務	323
その他の負債	7,748
賞与引当金	1,557
退職給付引当金	13,080
役員退職慰勞引当金	895
睡眠預金払戻損失引当金	1,262
偶発損失引当金	295
繰延税金負債	7,463
再評価に係る繰延税金負債	16,212
支払承諾	30,182
負債の部合計	4,829,914
(純資産の部)	
資本金	20,948
資本剰余金	10,480
資本準備金	10,480
利益剰余金	250,436
利益準備金	20,948
其他利益剰余金	229,488
圧縮記帳積立金	1,632
別途積立金	214,594
繰越利益剰余金	13,261
自己株式	△ 5,170
株主資本合計	276,695
其他有価証券評価差額金	59,735
繰延ヘッジ損益	△ 14
土地再評価差額金	20,658
評価・換算差額等合計	80,379
純資産の部合計	357,075
負債及び純資産の部合計	5,186,989

## 第107期 損益計算書

(平成21年4月1日▶平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	金 額
経常収益		101,546
資金運用収益	85,751	
貸出金利息	64,801	
有価証券利息配当金	20,194	
コールローン利息	78	
預け金利息	334	
その他の受入利息	342	
信託報酬	2	
役務取引等収益	9,994	
受入為替手数料	4,112	
その他の役務収益	5,882	
その他業務収益	1,912	
外国為替売買益	1,035	
商品有価証券売買益	5	
国債等債券売却益	833	
金融派生商品収益	37	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	3,885	
株式等売却益	2,047	
金銭的信託運用益	39	
その他の経常収益	1,798	
経常費用		82,718
資金調達費用	11,006	
預金利息	9,743	
譲渡性預金利息	852	
コールマネー利息	143	
債券貸借取引支払利息	22	
借入金利息	26	
金利スワップ支払利息	37	
その他の支払利息	181	
役務取引等費用	5,197	
支払為替手数料	850	
その他の役務費用	4,346	
その他業務費用	1,363	
国債等債券売却損	607	
国債等債券償却	755	
営業経費	49,759	
その他経常費用	15,391	
貸倒引当金繰入額	13,068	
貸出金償却	25	
株式等売却損	88	
株式等償却	772	
その他の経常費用	1,437	
経常利益		18,827
特別利益		2,995
固定資産処分益	147	
償却債権取立益	2,828	
その他の特別利益	19	
特別損失		980
固定資産処分損	199	
減損損失	781	
税引前当期純利益		20,842
法人税、住民税及び事業税		8,893
法人税等調整額		△ 1,095
法人税等合計		7,797
当期純利益		13,044

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第107期 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日▶平成22年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
株主資本		自己株式	
資本金		前期末残高	△ 5,117
前期末残高	20,948	当期変動額	
当期変動額		自己株式の取得	△ 52
当期変動額合計	—	当期変動額合計	△ 52
前期末残高	20,948	当期末残高	△ 5,170
資本剰余金		株主資本合計	
資本準備金		前期末残高	265,951
前期末残高	10,480	当期変動額	
当期変動額		剰余金の配当	△ 2,553
当期変動額合計	—	退職慰労積立金の取崩	—
前期末残高	10,480	圧縮記帳積立金の取崩	—
資本剰余金合計	10,480	圧縮記帳積立金の積立	—
前期末残高	10,480	別途積立金の積立	—
当期変動額		当期純利益	13,044
当期変動額合計	—	自己株式の取得	△ 52
前期末残高	10,480	土地再評価差額金の取崩	304
利益剰余金		当期変動額合計	10,743
利益準備金		当期末残高	276,695
前期末残高	20,948	評価・換算差額等	
当期変動額		その他有価証券評価差額金	
当期変動額合計	—	前期末残高	23,339
前期末残高	20,948	当期変動額	
その他利益剰余金		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,395
退職慰労積立金		当期変動額合計	36,395
前期末残高	—	当期末残高	59,735
当期変動額		繰延ヘッジ損益	
当期変動額合計	—	前期末残高	△ 16
前期末残高	—	当期変動額	
圧縮記帳積立金		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1
前期末残高	1,570	当期変動額合計	1
当期変動額		当期末残高	△ 14
当期変動額合計	—	土地再評価差額金	
前期末残高	△ 5	前期末残高	20,963
圧縮記帳積立金の取崩	△ 5	当期変動額	
圧縮記帳積立金の積立	68	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 304
当期変動額合計	62	当期変動額合計	△ 304
前期末残高	1,632	当期末残高	20,658
別途積立金		評価・換算差額等合計	
前期末残高	205,594	前期末残高	44,287
当期変動額		当期変動額	
別途積立金の積立	9,000	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,092
当期変動額合計	9,000	当期変動額合計	36,092
前期末残高	214,594	当期末残高	80,379
繰越利益剰余金		純資産合計	
前期末残高	11,527	前期末残高	310,239
当期変動額		当期変動額	
剰余金の配当	△ 2,553	剰余金の配当	△ 2,553
退職慰労積立金の取崩	—	退職慰労積立金の取崩	—
圧縮記帳積立金の取崩	5	圧縮記帳積立金の取崩	—
圧縮記帳積立金の積立	△ 68	圧縮記帳積立金の積立	—
別途積立金の積立	△ 9,000	圧縮記帳積立金の積立	—
当期純利益	13,044	別途積立金の積立	—
土地再評価差額金の取崩	304	当期純利益	13,044
当期変動額合計	1,734	自己株式の取得	△ 52
前期末残高	13,261	土地再評価差額金の取崩	304
利益剰余金合計		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,092
前期末残高	239,640	当期変動額合計	46,835
当期変動額		当期末残高	357,075
剰余金の配当	△ 2,553		
退職慰労積立金の取崩	—		
圧縮記帳積立金の取崩	—		
圧縮記帳積立金の積立	—		
別途積立金の積立	—		
当期純利益	13,044		
土地再評価差額金の取崩	304		
当期変動額合計	10,796		
前期末残高	250,436		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 新サービスのご案内

### インターネットでの受付サービスを続々開始

お客さまと当行のお取引内容をポイント化し、そのポイント数に応じて、ATM時間外出金手数料の無料サービスや貸金庫使用料の引き下げ、定期預金の金利上乘せサービス等の様々な特典をご提供する「いよぎんポイントサービス」やクレジットカードの新ブランドである「IVOCA」がインターネットでお申込みいただけるようになりました。これにより「ご来店が難しいお客さま」や「インターネットをよくご利用されるお客さま」のニーズにお応えできることとなり、一層利便性が向上しました。



一般カード



ゴールドカード

### 「学生専用普通預金」の取扱を開始

PICK UP

キャッシュカードで当行のATMを利用する場合は、ご利用時間にかかわらず出金手数料が無料となる「学生専用普通預金」の取扱を開始しました。将来に向け大学・短大・専門学校などで一生懸命頑張る学生の皆さまを応援します。



### 「いよぎん保険プラザ」オープン

PICK UP



いよぎん保険プラザ▲

平成22年4月、本店南別館のローンプラザ松山支店内に「いよぎん保険プラザ」を開設しました。同プラザでは、「ライフイベントに応じた家計や保険の見直しなどについて、「専門のスタッフ」がご相談を承ります。お客さまの利便性の向上とニーズに一層お応えするため、土・日・祝日等の休日も営業しております。

ご相談は「事前予約制」としてしておりますので、フリーダイヤル【0120-14-3342】もしくはインターネットでご予約ください。

### 住宅ローン繰上返済手数料の無料化

平成21年11月から、100万円以上の住宅ローン一部繰上返済手数料の無料化を実施し、より一層の利便性の向上を図りました。

- ※1. 100万円未満の一部繰上返済および全額繰上返済の手数料の変更はありません。
- ※2. 借入時に保証料を一括でお支払いされている場合は、保証料返還手数料が保証会社あてに必要です。

## 新店舗・新築移転・ATMサービスのご案内

### 松山市内の店舗ネットワークをさらに充実! PICK UP



「山越支店」の新設(平成21年5月)



「垣生支店」の新設(平成22年2月)

個人のお客さまの利便性向上のため、両店とも営業時間を午後4時まで延長しております。「お振り込み」などの一部の業務につきましては、午後3時までのお取り扱いとなります。



「愛南支店」の新築移転(平成21年8月)



「福音寺支店」の新築移転(平成22年2月)

「愛南支店」は、城辺支店と船越支店を統合し、「福音寺支店」は、福音寺支店と松末支店を統合し新築移転しました。広々とした駐車場を設け、より一層ご来店いただきやすい環境を整えました。



「ローンプラザ松山支店」の新築移転(平成21年8月)



「今治南支店」の新築移転(平成21年11月)

住宅ローンをはじめとする個人ローン専用窓口である「ローンプラザ松山支店」を本店南別館に移転しました。キッズコーナーの設置など、より一層ご相談いただきやすい環境を整えました。また、お客さまの利便性向上のため「今治南支店」を新築移転しました。充実した店舗機能で、ロビースペースも拡張しており、お客さまにとって居心地の良い店舗としております。

### ATMネットワークの充実(平成22年6月1日現在)

当行では愛媛県内において最大となる**334か所(うち店舗外217か所)**にキャッシュコーナーを設置しております。また、四国島内の地方銀行(阿波銀行、百十四銀行、四国銀行)に加え、広島銀行ともATMの無料提携をしておりますので、当行キャッシュカードで阿波銀行、百十四銀行、四国銀行、広島銀行のATMにてご出金いただく場合でも、平日日中は「ご利用手数料無料」(\*)でご利用いただけます。

※一部対象外のATMもございます。くわしくは各金融機関にお問い合わせください。



### コンビニATMの24時間稼働

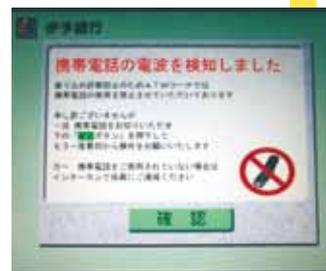
平成21年4月から「コンビニATMサービス」の24時間稼働を開始しております。これにより、当行のキャッシュカードをお持ちのお客さまは、ローソン、ファミリーマートなど、全国のコンビニエンスストアに設置されているコンビニATM約17,000台が平日24時間ご利用可能となりました。



### 安心してご利用いただくために振り込み詐欺被害対策として全国初となるATM振込取引停止機能を導入しました

PICK UP

多発する「振り込み詐欺被害」の新たな防止策として当行オリジナルである携帯電話を使用しながらATMで振込取引を行った場合に、携帯電話の電波を感受したことをATM画面でお知らせして、自動的に振込取引を停止する機能を開発、導入しております。



# いよぎんフリーダイヤル・休日営業店舗・ローンプラザ・保険プラザ・関連会社のご案内

## いよぎんフリーダイヤル一覧

いよぎんテレホンセンター	 0120-64-1414
年金相談	 0120-02-5514
いよぎん投信デスク	 0120-75-1444

外国為替情報	 0120-56-5931
インターネットホームページ	<a href="http://www.iyobank.co.jp/">http://www.iyobank.co.jp/</a>

## 休日営業店舗のご案内 (平成22年5月31日現在)

多様化するお客さまのニーズにお応えするために、休日営業時においても、資産運用やローンの相談の他、口座開設や現金の入出金等の業務も取り扱うなど、平日に窓口にお越しになれないお客さまに対しても幅広い金融サービスをご提供しております。

	住 所	電 話 番 号	営 業 時 間
湊町支店	松山市湊町4丁目4の3	 089-931-6291	平日/9:00~15:00 土・日・祝日/10:00~17:00(年末年始・GWは休業)
エミフルMASAKI支店	伊予郡松前町大字筒井850	 089-984-1439	平日/9:00~19:00 土・日・祝日/9:00~18:00(年末年始は休業)

## ローンプラザのご案内 (平成22年5月31日現在)

住宅関連融資をはじめとする個人ローンの専用窓口として、ローンプラザを設置しております。お気軽にご利用ください。

	住 所	電 話 番 号	営 業 時 間
ローンプラザ松山支店	松山市三番町5-10-1	 0120-14-2414	平日/9:00~19:00 土・日・祝日/10:00~17:00(年末年始・GW・お盆は休業)
ローンプラザ今治	当行 日吉支店内	 0898-23-1718	平日/9:00~17:00 土・日・祝日/10:00~17:00(年末年始・GW・お盆は休業)
ローンプラザ新居浜	当行 新居浜支店内	 0897-37-7448	
ローンプラザ三島	当行 三島支店内	 0896-24-2538	平日/9:00~17:00(土・日・祝日は休業)
ローンプラザ西条	当行 西条支店内	 0897-55-2646	
ローンプラザ大洲	当行 大洲支店内	 0893-23-0015	
ローンプラザ宇和島	当行 宇和島支店内	 0895-22-5721	

## 保険プラザのご案内 (平成22年5月31日現在)

	住 所	電 話 番 号	営 業 時 間
いよぎん保険プラザ	松山市三番町5-10-1 (ローンプラザ松山支店内)	 0120-14-3342	平日/9:00~17:00 土・日・祝日/10:00~17:00(年末年始・GW・お盆は休業)

## 関連会社一覧 (平成22年5月31日現在)

会 社 名	業 務 内 容
いよぎんリース(株)	融資業務、各種リース業務
(株)いよぎんコンピュータサービス	情報処理受託業務、ソフトウェア開発業務、地域流通 VAN 業務等
いよぎん保証(株)	住宅ローン・消費者ローンの債務保証業務等
いよぎんビジネスサービス(株)	現金整理・精査業務、CD・ATMの管理業務等
いよぎんキャピタル(株)	株式・社債等への投資業務、投資ファンドの運営等
いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合 いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合 いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業への投資業務
(株)いよぎん地域経済研究センター	産業・経済・金融に関する調査研究業務等
いよぎんモーゲージサービス(株)	担保不動産の調査、評価業務等
(株)いよぎんディーシーカード	クレジットカード業務、保証業務等
いよぎんスタッフサービス(株)	人材派遣業務等
いよぎん資産管理(株)	担保不動産の競落・保有・管理・売却業務等

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年4月1日から3か月以内に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

住所変更等のお届出およびご照会につきましては、証券会社に口座を開設されている株主さまは、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主さまは、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 (郵便物送付先) (電話照会先) (インターネットホームページURL)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-176-417 <a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「[ほふり]」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法	愛媛新聞、日本経済新聞 決算公告および中間決算公告につきましては、銀行法に基づく電磁的方法(当行ホームページに掲載)により行います。 (当行インターネットホームページURL) <a href="http://www.iyobank.co.jp/k-index.htm">http://www.iyobank.co.jp/k-index.htm</a>
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

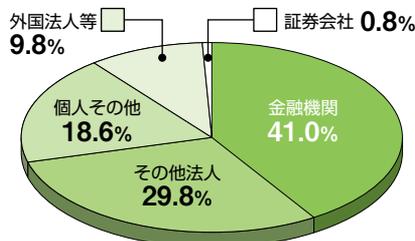
## 株式の状況 (平成22年3月31日現在)

### 株式の数

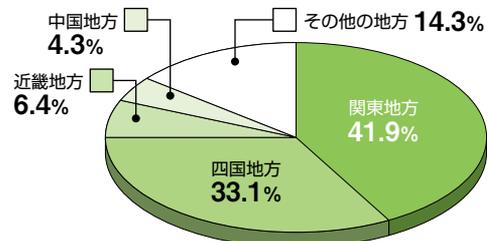
発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	323,775,366株
資本金	20,948,498,977円
株主の数	14,570名

### 株式の構成

#### 所有者別株式構成



#### 地域別株式構成



## 店舗ネットワーク (平成22年6月1日現在)

もっと身近に、どこよりも親切に。  
そして、ずっとお役に立ちたい。  
それが私たち 伊予銀行の思いです。



伊予銀行は瀬戸内圏域に近畿を加えた11府県に店舗網を設置する唯一の地銀であります。  
さらに、愛知、東京を含めた13都府県に国内150の店舗を配置しており、  
この13都府県にまたがる広域店舗ネットワークは、全国の地銀中第1位であります。

(注)一部の店舗につきましては、市町村合併に拘わらず個別の支店名で表示しております。



**伊予銀行**

平成22年6月発行 株式会社伊予銀行広報文化室 松山市南堀端町1番地 TEL(089)941-1141  
本誌はホームページでもご覧いただけます。 <http://www.iyobank.co.jp/>

